

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月18日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	4,763,281	4,672,510	6,593,926
経常利益 (千円)	458,814	77,854	714,749
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失()	600,942	47,308	16,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,611	29,842	14,399
純資産額 (千円)	4,541,080	3,615,094	3,978,775
総資産額 (千円)	5,631,818	4,819,998	5,880,661
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	82.31	6.64	2.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	82.07	6.62	-
自己資本比率 (%)	78.5	72.7	64.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.96	9.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易問題の長期化や、国内で相次いだ自然災害、消費税率引き上げ後の影響が懸念されるなか、緩やかな回復基調を持続しておりましたが、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的規模で経済活動の停滞が顕在化し、更にその終息時期の見通しは立たず、実体経済への影響が懸念されております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能「AI」などの新技術が産業構造を劇的に変化させており、クラウドを活用した新規ビジネスの立ち上げなど、企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ICTソリューション事業を柱とし、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を提供できることを強みとしております。また、創業より培ってきたICTの知見と技術力を活かし、自動車アフターマーケット事業、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした自社サービスを育成、進化させることでグループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,672,510千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は66,620千円（前年同四半期比85.6%減）、経常利益は77,854千円（前年同四半期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,308千円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

（ICTソリューション事業）

ICTソリューション事業においては、エンタメ向けの売上高は大きく伸びましたが、キャリア向けにおいて、過去2年間続いたAI関連の大型案件の開発完了に伴う反動減により減収減益となりました。今後も5Gの商用化をはじめとしたテクノロジーの隆盛により、このような一過性の増減がみられる場合がありますが、事業全体として、右肩上がりの成長が持続するものと考えております。また、顧客の課題の抽出、要件定義段階から新ビジネスの具現化を支援するサービスデザイン、及びデジタル技術を活用した提案力の強化が高付加価値案件の獲得に繋がり、案件単価の上昇にも寄与しております。

新型コロナウイルスの影響につきましては、一部顧客の事業活動に影響が始めており、特にエンタメ業界はイベントの中止等により甚大な損害が発生している模様です。資本力の大きい大手企業からの直請案件が大半を占めておりますが、感染症の拡大が収束するまでは、IT投資の抑制、選別の動きが見込まれます。

なお、当社グループは「働き方の多様性」を尊重しており、平時より在宅勤務を制度化しリモートワークを推進してまいりました。そのため大きな混乱もなく、3月31日より全エンジニアが在宅勤務体制に移行しております。

上記により、当第3四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は3,549,041千円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は850,021千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

自動車アフターマーケット事業においては、例年同様下期偏重傾向の収益推移が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、顧客訪問の制限による、商談、納品設定作業の延期等、営業活動に支障が出ております。

主力の整備システムは底堅く推移しましたが、3月末にかけて、注力していたロードサービス管理システムをはじめ、各種システムの商談の遅れが顕著となり、個別顧客の環境に合わせたカスタマイズ要望等、パッケージ販売以外の収入も想定を下回ったことから減収となりました。利益面では、前連結会計年度において、のれんを保守的な観点から減損処理したことにより、のれんの償却負担がなくなり、損失幅は縮小しております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は884,919千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント損失は158,039千円（前年同四半期はセグメント損失188,568千円）となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

2019年3月に子会社化した株式会社We Agriは、日本国内において中小生産者（農業生産法人、食品加工業者等）と幅広いネットワークを有しております。売上高は、日本国内で生産されたプレミアム果物・野菜等の海外向け輸出が中心となっており、東南アジア、主にシンガポールを拠点とし、現地パートナーの協力も得ながら、安定的な販路の獲得を進め、事業基盤の構築・拡大に注力しております。また、輸出におけるロジスティクス・データから物流経路別のダメージ率や、海外消費者の需要のデータ等を収集、分析するプラットフォーム・ビジネスを目指し、その第一段階として、煩雑な輸出業務をサポートするシステムをグループ会社と協力して開発を進めております。

第3四半期連結累計期間においては、海外における販路拡大と取扱商品ポートフォリオの拡充、そしてデジタル化推進により、売上、収益の確保に努めておりますが、需要拡大に対応するための輸出支援システムの開発は遅れており、早期に稼働できるようグループにて進めております。

新型コロナウイルスの影響につきましては、感染症の拡大に伴う外出・移動規制を受け、航空貨物便は減少しておりますが、日本国内で流通する農産品の調達は安定しており現時点の直接的な影響は少ないものと考えております。

上記により、当第3四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は297,533千円、セグメント損失はのれん償却110,654千円を計上し176,124千円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントであり、貸借対照表のみを連結していたため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,069,351千円減少し、3,483,755千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が932,427千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,318千円増加し、1,331,583千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が121,436千円減少したものの、投資その他の資産が142,378千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,630千円減少し、4,659千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,060,662千円減少し、4,819,998千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ634,184千円減少し、672,100千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少173,737千円、その他の減少307,868千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ62,796千円減少し、532,804千円となりました。この主な要因は、長期借入金が60,661千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ696,981千円減少し、1,204,904千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ363,681千円減少し、3,615,094千円となりました。この主な要因は、自己株式が216,888千円増加したことに加えて、資本剰余金が90,715千円、非支配株主持分が76,460千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,128千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,515,000	7,515,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,515,000	7,515,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		7,515,000		1,823,260		500,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,027,900	70,279	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,515,000	-	-
総株主の議決権	-	70,279	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目20番2号	483,800	-	483,800	6.44
計	-	483,800	-	483,800	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,452	1,702,025
受取手形及び売掛金	1,577,659	1,576,057
仕掛品	67,671	87,178
その他	415,887	256,786
貸倒引当金	142,563	138,291
流動資産合計	4,553,106	3,483,755
固定資産		
有形固定資産	80,209	69,586
無形固定資産		
のれん	737,698	627,044
その他	109,145	98,364
無形固定資産合計	846,844	725,408
投資その他の資産		
その他	399,554	541,932
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	394,209	536,588
固定資産合計	1,321,264	1,331,583
繰延資産	6,290	4,659
資産合計	5,880,661	4,819,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,059	195,595
短期借入金	-	30,000
未払法人税等	208,161	34,424
賞与引当金	162,547	66,533
製品保証引当金	27,900	16,800
その他の引当金	2,400	2,400
その他	634,215	326,347
流動負債合計	1,306,284	672,100
固定負債		
長期借入金	67,924	7,263
社債	500,000	500,000
資産除去債務	23,015	23,130
その他	4,662	2,410
固定負債合計	595,601	532,804
負債合計	1,901,885	1,204,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,796,880	1,706,164
利益剰余金	454,739	465,797
自己株式	273,106	489,995
株主資本合計	3,801,773	3,505,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	146
為替換算調整勘定	1,526	1,852
その他の包括利益累計額合計	1,308	1,998
新株予約権	29,616	39,632
非支配株主持分	148,693	72,233
純資産合計	3,978,775	3,615,094
負債純資産合計	5,880,661	4,819,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,763,281	4,672,510
売上原価	2,742,348	2,968,533
売上総利益	2,020,933	1,703,976
販売費及び一般管理費	1,556,957	1,637,356
営業利益	463,975	66,620
営業外収益		
受取利息	843	1,121
助成金収入	-	19,008
その他	2,659	1,629
営業外収益合計	3,503	21,760
営業外費用		
支払利息	1,120	2,736
支払手数料	3,387	4,616
その他	4,156	3,173
営業外費用合計	8,664	10,526
経常利益	458,814	77,854
特別利益		
段階取得に係る差益	301,890	-
新株予約権戻入益	-	3,066
特別利益合計	301,890	3,066
特別損失		
固定資産除却損	202	121
投資有価証券評価損	4,200	-
特別損失合計	4,402	121
税金等調整前四半期純利益	756,301	80,798
法人税等	199,400	109,950
四半期純利益又は四半期純損失()	556,901	29,151
非支配株主に帰属する四半期純損失()	44,040	76,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,942	47,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	556,901	29,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	364
為替換算調整勘定	135	325
その他の包括利益合計	289	690
四半期包括利益	556,611	29,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,652	46,618
非支配株主に係る四半期包括利益	44,040	76,460

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、コミットメントライン契約及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行2行とパイラテラル方式によるコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	-	30,000
差引額	1,500,000	1,470,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結損益計算書における営業損益及び経常損益を2期連続で損失としないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	93,251 千円	81,443 千円
のれんの償却額	59,914	110,654

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が189,367千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が273,106千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	36,250	5	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式374,000株の取得を行い自己株式が499,959千円増加いたしました。また、2019年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式187,000株の消却を実施し資本剰余金及び自己株式がそれぞれ189,382千円減少いたしました。その他、ストック・オプション行使に当たって自己株式を充当したことにより自己株式が93,688千円減少するとともに資本剰余金が98,666千円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,706,164千円、自己株式が489,995千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,841,426	921,855	-	4,763,281	-	4,763,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,283	25,468	-	55,752	55,752	-
計	3,871,710	947,324	-	4,819,034	55,752	4,763,281
セグメント利益又は損失 ()	1,101,481	188,568	-	912,913	448,937	463,975

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 448,937千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriの株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「農水産物輸出ソリューション」事業を追加しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社We Agriを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「農水産物輸出ソリューション」事業におけるのれんが737,698千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額からの見直しが反映された後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICTソリュー ション	自動車アフ ターマーケッ ト	農水産物輸出 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,517,540	857,435	297,533	4,672,510	-	4,672,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,501	27,483	-	58,984	58,984	-
計	3,549,041	884,919	297,533	4,731,494	58,984	4,672,510
セグメント利益又は損失 ()	850,021	158,039	176,124	515,858	449,237	66,620

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 449,237千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ソフトウェア受託開発」事業としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円31銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	600,942	47,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	600,942	47,308
普通株式の期中平均株式数(株)	7,301,336	7,128,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	82円07銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,062	21,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月18日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。